

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第5回会合 議事要旨）

5月30日（水）15：00～17：00，外務省において，持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第5回会合が行われたところ，議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶（鈴木地球規模課題審議官）

- 昨年12月のSDGs推進本部第4回会合において、『SDGsアクションプラン2018』を策定し，日本の「SDGsモデル」の基本的な方向性を，①ソサエティ5.0の推進等を通じたSDGsの推進，②SDGsを原動力とした地方創生の推進，③SDGsの担い手である女性・次世代のエンパワーメントと掲げるとともに，政府の主要な取組を盛り込んだ。現在，政府一体となって，その実施に取り組んでいるところ。
- 今次会合では，これまでの円卓会議で，同3本柱のうち，①ビジネスと②地方創生について取り上げたことを踏まえ，③次世代・女性について意見交換を行いたい。また，本年の「ジャパンSDGsアワード」の実施についても，ご意見を頂戴したい。

2 SDGs推進本部第5回会合に向けた政府の方針（鈴木地球規模課題審議官）

- 次回推進本部では，日本がG20サミットやTICADを主催する2019年に，日本の「SDGsモデル」を発信することも念頭に，『SDGsアクションプラン2018』を更に拡充させるべく，関係府省と検討をしているところ。
- ソサエティ5.0を始めとするビジネスについて，「SDGsのための科学技術イノベーション」については，総合科学技術イノベーション会議（CSTI）主導のもとで，「統合イノベーション戦略」の策定においてSDGsに光を当てる予定であり，知財本部の尽力のもと，日本の知財を通じたSDGsの貢献も打ち出す予定。6月5～6日にNYで開催される国連STIフォーラムで日本は共同議長を務めることとなっており，「SDGsのためのSTIロードマップ」の策定に向けても主導力を発揮したい。また，ベンチャーや中小企業支援を含む「SDGs経営推進イニシアティブ」の発表に向け，現在最終調整を行っている。
- 地方創生については，SDGs未来都市の選定プロセスの最終段階にある。2019年に全国各地で行われるG20サミット・閣僚会合や，2020年に全国各地がホストシティや競技開催地として参画する東京オリンピックパラリンピック大会においても，SDGsを主流化していきたい。
- 次世代・女性については，創造力・行動力ともに豊かな次世代の力をSDGs推進に動員できる仕組みを作りたいと考えている。また，来年のG20・TICADに向け，「人間の安全保障」に基づき，国際社会の人づくり，特に教育・保健などを一層推進していきたい。「ビジネスと人権に関する国別行動計画」についても，各府省とも連携しながら策定作業を加速化しているところ。

- SDGsの予算については、前回の『アクションプラン』において、政府の各取組について、30年度当初予算と29年度補正予算を明示した。『SDGs実施指針』の8つの優先分野について、具体的にどの程度の予算でいかなる取組を行っているか、より「見える化」を図っていく観点から、引き続き同様の取組を行っていることが効果的と考えている。

3 SDGsと次世代・女性についての意見交換

➤ 円卓会議構成員からの発言

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長】（別添資料7参照）

- 経団連では、2017年から「働き方改革 CHALLENGE」を進めており、すでに約200社が自社の行動計画やKPIを策定し、経団連HPに公表している。長時間労働是正に向けた共同宣言や年休取得促進キャンペーン、セミナーやシンポジウム等の周知活動も行っている。
- 女性の活躍アクションプランでは、700社の女性役員・管理職登用に関する行動計画やKPIを経団連HPに公表。女性エグゼクティブのネットワーキングや、理工系女性人材育成に関する取組も進めている。
- また、企業による持続可能な開発のための教育（ESD）の一環として、若手社員に社会的課題解決に携わる機会提供・支援を行っており、例えば、損保ジャパン日本興亜による「CSOラーニング制度」は、卒業生が1,000人を超えた。経団連自然保護協議会（KNCF）では、生物多様性保全にかかる次世代人材育成を行っている。引き続き関係者と連携していきたい。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- 次世代と女性に焦点をあてたロードマップを立ててほしい。全国各地で多様な取組が進んでおり、それらの点をつなぐ線と面が必要。購買活動においては、女性が主導権を握っていることが多いが、意思決定過程への女性の参画はまだ少ない。ロールモデルとなる女性が増えることも重要。次世代がSDGsを自分ごととして捉えられるようになるには、教育と実践が必要。
- 政府のSDGs推進について、現在、各省公式HPのトップページにSDGsに関する記載をしている省庁がほとんどない。各省庁におけるSDGsの更なる主流化に向け、まずはHPトップページにSDGsアイコンを貼る等してほしい。

【稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事】（別添資料2参照）

- SDGsの基本は、誰一人取り残さずに、貧困をなくし、持続可能な社会・経済・環境を次世代に引き継ぐこと。次世代・女性のエンパワーメントは、①多世代共創、②当事者主権、③誰も取り残さない、の考え方のもと進めていくことが重要。政府

において検討している次世代プラットフォームに加え、円卓会議など一般の場での、若者・子どもの発言権確保が重要。また、ジェンダーのみならず、SOGI（性的指向・性自認）に関わる反差別・権利確立の立法を望む。国際協力においても、次世代・女性のエンパワーメントに向け、政策・実施・評価において市民社会との連携強化が重要。

- SDGs市民社会ネットワークでは、政府の『SDGsアクションプラン2018』を補完し、共にSDGs達成に取り組むために、市民社会として『SDGsボトムアップ・アクションプラン2018』を策定中。本年冬のSDGs推進円卓会議及び推進本部会合に向け、より広い市民社会、専門家等のコンサルテーションを受けて完成させていく予定。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】（別添資料3参照）

- 政府は、先般、生活保護基準の引き下げを決定したが、これは、誰一人取り残さないSDGsの理念に反しているのではないかと懸念されている。また、本年、子どもの貧困大綱の改定が行われると承知しているが、本件にぜひSDGsへの言及を入れてほしい。
- 次世代・女性のエンパワーメントについて、SDGs推進本部、円卓会議ともに次世代や女性の参加が圧倒的に少ないことも課題。また、円卓会議の場や役割をより効果的に活用するため、テーマごとにワーキンググループ等を作成し、円卓会議への提言を纏めてはどうか。円卓会議における議論をしっかりと政策に反映させてほしい。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- SDGsの考え方を踏まえ、次世代・女性のエンパワーメントについても、2030年に目指すべき目標から逆算して取組を考えていくべき。その意味では、まず2030年目標を設定してもらいたい。
- 民間企業におけるSDGsへの認識が高まってきている一方で、SDGsロゴの規定上、商品へのロゴ使用がしにくい現状がある。企業がよりSDGsに取組みやすくなるための仕組みが必要。日本政府が国連でのSDGsの商業活用議論を主導することを含めて、政府としてSDGsを商業的に推進しやすい方策を考えてほしい。

【根本 かおる 国連広報センター所長】（別添資料6参照）

- 最新の調査によると、国内におけるSDGsの認知度は約15%で、シニア層の男性と20代の男性が最も認知度が高い。これは、SDGs経営やESG投資などに関する報道の成果と思われるが、次世代や女性にはまだライフスタイルとして腹落ちしていない現状を表している。
- 政府の「候補者男女均等法」の公布・施行を歓迎。国連においては、事務総長による女性登用の結果、ようやく事務次長クラス中心のシニア・マネージメント・グループ及び国連常駐調整官（RC）の男女パリティを達成した。今週始まったILO総会では、職場でのセクハラや暴力をなくすための国際基準の枠組みについて議論され

ている。セクハラは国連も無縁ではなく、根絶に向け全職員に受講義務のあるオンライン・トレーニングを導入。UN Women では、安倍総理や名古屋大学もインパクト・チャンピオンに選ばれている、ジェンダー平等のための「HeforShe」キャンペーンを進めている。UN Women は幹部職員をセクシャルハラスメントやその他の形態の差別に関するエグゼクティブ・コーディネーター兼スポークスパーソンに任命し、声明を発出。

- 次世代については、国連事務総長のユース担当特使にスリランカ出身の20代の女性が任命され、様々な議論の場で若者の声を代弁し主流化を図っている。「SDGsのための国連ヤングリーダーズ」の2期生が本年9月に発表される予定。国連広報センターでは、SDGs 学生フォトコンテストや教育現場で使える映像の特設ページ開設、世界海洋デー記念シンポジウム等、次世代を巻き込むための様々な取組を進めている。
- 行政も含め、セクハラ予防のための人事研修を積極的に進めていただきたい。

【黒田 かをり 社会的責任向上のためのNGO/NPO ネットワーク、CSO ネットワーク事務局長】（別添資料4参照）

- 『SDGsアクションプラン2018』には、女性の活躍推進に関する言及に加え、誰一人取り残さない、ジェンダー平等の達成に向けた具体的アクション（固定的ジェンダー観、法制度、社会的慣習や差別などの是正、被害者救済の取組など）の明示が必要。また、国際協力分野だけでなく、国内においても人権及び人間の安全保障を前面に掲げるべき。人権、SDGsの基本的理念、ジェンダー平等を組み込んだ次世代の教育振興の拡充が必要。
- 具体的取組として、あらゆる組織におけるダイバーシティ&インクルージョン(D&I)研修の充実を提案する。東京オリンピックパラリンピックにおいても、D&Iの視点が配慮されているが、同理念への理解を広げていく必要がある。また、SDGsの推進にあたっては、ポスト2030世代を含め、若い世代を議論の中心にすることが重要。

【近藤 哲生 国連開発計画駐日代表】

- 先日、国家公務員研修において講義を担当し、UNDPのプロジェクト審査基準である、「最も届きにくいところから取り組む(reach the furthest behind first)」と、「ジェンダー平等(gender equality)」という二つの考え方を紹介した。政府の取組においても、ぜひこれらの視点を重視してほしい。
- 国連開発計画(UNDP)は、6月16日に都内で学生や若手社会人とともに持続可能な社会を考えるイベントを開催予定。昨年第1回イベントには約300名の若者が参加し、本年も多数の集客が見込まれる。
- 地方創生について、SDGs未来都市構想が、自治体のモチベーション向上につながることを期待。今後、SDGsに取り組んでいない自治体が、取り残されるというリスクを回避するよう漏れのない周知を図る工夫も必要。

【高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人理事長】（別添資料5参照）

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）では、ESGの一層の推進のため、スチュワードシップコード活動原則の公表、国内株式ESG指数の選定、投資原則の改定（ESG要素を全ての資産クラスに拡大）、グローバル環境株式指数の公募、世界銀行との共同研究（債券）報告書公表等を行っている。
- 上場企業向けに実施したアンケートでは、SDGsの認知度が8割超、取組を始めている企業が6割超に達し、日本企業がSDGsを経営戦略に取り込む動きの拡大が確認された。女性活躍指数の認知度も9割以上に達し、同指数を設けたことで、女性の活躍推進が企業の人事担当のみならず経営幹部の関心事となってきた。

【竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- 国連は、毎年7月のハイレベル政治フォーラム（HLPF）に先立ち各地域毎に「2030アジェンダ」の実施状況をレビューすることとしており、アジア太平洋地域ではESCAPが「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム」（APFSD）を本年3月に開催しており、その際に国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）は、UNESCAPと協力し、パートナーシップに関する新しいガイドライン（『Partnering for Sustainable Development: Guidelines for Multi-stakeholder Partnerships to Implement the 2030 Agenda in Asia and the Pacific』）を発表したところ、加盟各国より高い関心が寄せられた。今後ともアジア太平洋地域における各国のSDGs達成に向けた取組への協力において、日本の果たす役割は大きいと実感している。

4 第2回「ジャパンSDGsアワード」の進め方

甲木地球規模課題総括課長から、本年度の第2回「ジャパンSDGsアワード」の開催について、公募対象や選定方法、受賞案件及び優良事例の効果的発信等の考え方について説明を行い、選考委員より、昨年の審査経験を踏まえた様々提案がなされ、活発な意見交換が行われた。

5 締めくくりの挨拶（鈴木地球規模課題審議官）

- SDGs達成に向けた取組推進のため、今次会合において、多様な経験と専門性を有する各構成員から提起された意見を、政府の取組にしっかり活かしていきたい。
- また、本日の議論を踏まえ、次回SDGs推進本部会合及び第2回「ジャパンSDGsアワード」をともに実りあるものにしていきたい。

（了）